

製品安全データシート

作成日：2008 年 06 月 13 日

改訂日：2026 年 09 月 01 日

確認日：2026 年 09 月 01 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名 [構成品名]	HbA1c キャリブレーターセット (J) [HbA1c キャリブレーター (1) 本体完成品、 HbA1c キャリブレーター (2) 本体完成品]
供給者の会社名称、住所及び電話番号	シスメックス株式会社 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 1 号 シスメックス株式会社 テクノパーク 〒651-2271 神戸市西区高塚台 4 丁目 4 番地の 4 TEL：(078)991－1911
緊急連絡電話番号	TEL：(078)991－1911
推奨用途	校正用標準物質
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する
2. 危険有害性の要約	
化学品の GHS 分類	
物理化学的危険性	区分に該当しない
健康に対する有害性	区分に該当しない
環境に対する有害性	区分に該当しない
GHS ラベル要素	
絵表示	該当しない
注意喚起語	該当しない
危険有害性情報	該当しない
注意書き	該当しない
安全対策	
応急措置	
保管	
廃棄	
GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない 他の有害危険性	本品はヒト由来成分を含んでいます。原料は、H B s 抗原、H C V 抗体、H I V - 1 抗体及び H I V - 2 抗体の検査を行い、陰性の結果を得ていますが、感染性を完全に否定できる検査法がありません。また 4 項目以外の感染性物質については確認していません。従いまして、本

	品の取扱いにおいては、患者検体と同じように感染の危険性があるものと考え、十分に注意して下さい。
3. 組成及び成分情報	
化学物質・混合物の区別	混合物
成分の化学名	本製品は、安衛法、化管法、毒劇法に該当する物質を閾値以上含んでいません。
濃度又は濃度範囲	-
CAS 番号	-
化審法 官報整理番号	-
安衛法 官報整理番号	-
4. 応急措置	
必要な応急処置の説明	
吸入した場合	必要なら医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	接触部位を水と石鹼でよく洗う。かゆみ、炎症等の症状が出た場合は速やかに医師の診断を受ける。
眼に入った場合	清浄な流水で十分洗眼し、必要なら医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水でよく口中を洗浄し、必要なら医師の診断を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	個人用保護具を着用すること。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、水
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	情報なし
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	作業者は適切な保護具（「8. ばく露防止及び保護措置」を参照）を着用し、眼及び皮膚への接触並びに吸入を避ける。
環境に対する注意事項	河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。 環境中に放出してはならない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出したものはすくい取るか、もしくは掃き集める。 水及び次亜塩素酸ナトリウム液等で拭きとる。

二次災害の防止策	情報なし
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
安全取扱注意事項	情報なし
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	
安全な保管条件	冷所(2～8℃)に密栓して保管する。
安全な容器包装材料	情報なし
8. ばく露防止及び保護措置	
許容濃度等	未設定
設備対策	情報なし
保護具	
呼吸用保護具	必要に応じて個人用呼吸器保護具を使用すること。
手・皮膚の保護具	保護手袋を着用する。繊維製、革製手袋は適さない。
	保護衣等を着用する。
眼、顔面の保護具	保護眼鏡を着用する。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	固体（凍結乾燥品）
色	赤褐色
臭い	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初溜点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	固体のため非該当
引火点	固体のため非該当
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	ほぼ中性（溶解時）
動粘性率	固体のため非該当
溶解度	データなし
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	固体のため非該当
粒子特性	データなし
その他のデータ(放射性、かさ密度、燃焼持続	データなし

性)	
10.安定性及び反応性	
反応性	通常の条件では、危険有害な反応は起こらない。
化学的安定性	通常の取扱いにおいて安定である。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし
11. 有害性情報	
急性毒性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
経口	
経皮	
吸入	
皮膚腐食性／刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
生殖細胞変異原性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
発がん性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
生殖毒性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
誤えん有害性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。
その他の情報	情報なし
12. 環境影響情報	
生態毒性	情報なし
水生環境有害性、短期(急性)	情報なし
水生環境有害性、長期(慢性)	情報なし

残留性・分解性	情報なし
生態蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし
その他の有害性	情報なし
13. 廃棄上の注意	
化学品（残余廃棄物）当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報 残余廃棄物 付着している汚染容器及び包装	オートクレーブ処理後、感染性医療廃棄物として関連法規並びに地方自治体の基準に従って処分すること。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理すること。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分に告知の上処理を委託する。 オートクレーブ処理後、感染性医療廃棄物として関連法規並びに地方自治体の基準に従って処分すること。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理すること。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分に告知の上処理を委託する。
14. 輸送上の注意	
国際規制 航空規制情報（ICAO/IATA） 国連番号 品名（国連輸送名） 国連分類（危険有害性クラス） 容器等級 海上規制情報（IMO） 国連番号 品名（国連輸送名） 国連分類（危険有害性クラス）	輸送危険物には該当しない 非該当 非該当 非該当 非該当 輸送危険物には該当しない 非該当 非該当 非該当

容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 付属書 II 及び IBC コードによる ばら積み輸送される液体物質	非該当
国内規制	
航空規制情報	輸送危険物には該当しない
海上規制情報	輸送危険物には該当しない
陸上規制情報	輸送危険物には該当しない
輸送又は輸送手段に関する特別の安全策	データなし
15. 適用法令	
薬機法	非該当
安衛法	非該当
化管法	非該当
毒劇法	非該当
化審法	非該当
水質汚濁防止法	非該当
航空法	非該当
船舶安全法(危険物船舶運送及び貯蔵規則)	非該当
消防法	非該当
スイス連邦法 揮発性有機化合物の特別税法	非該当
16. その他の情報	
その他の情報	本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。 ここに記載された情報は、シスメックス株式会社の最善の見地に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。本品の適正に関する決定は使用者の責任において行ってください。
略語	ICAO：国際民間航空機関(International Civil Aviation Organization) IATA：国際航空運送協会(International Air Transport Association) IMO：国際海事機関(International Maritime Organization) IBC コード：国際バルクケミカルコード(International Code for the Construction and Equipment of Ships Carrying Dangerous Chemicals in Bulk) 薬機法：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 安衛法：労働安全衛生法 化管法：化学物質排出把握管理促進法

データの主要な文献参照と出典

毒劇法：毒物及び劇物取締法

化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

NITE GHS 分類公表データ

EU CLP Regulation, AnnexVI